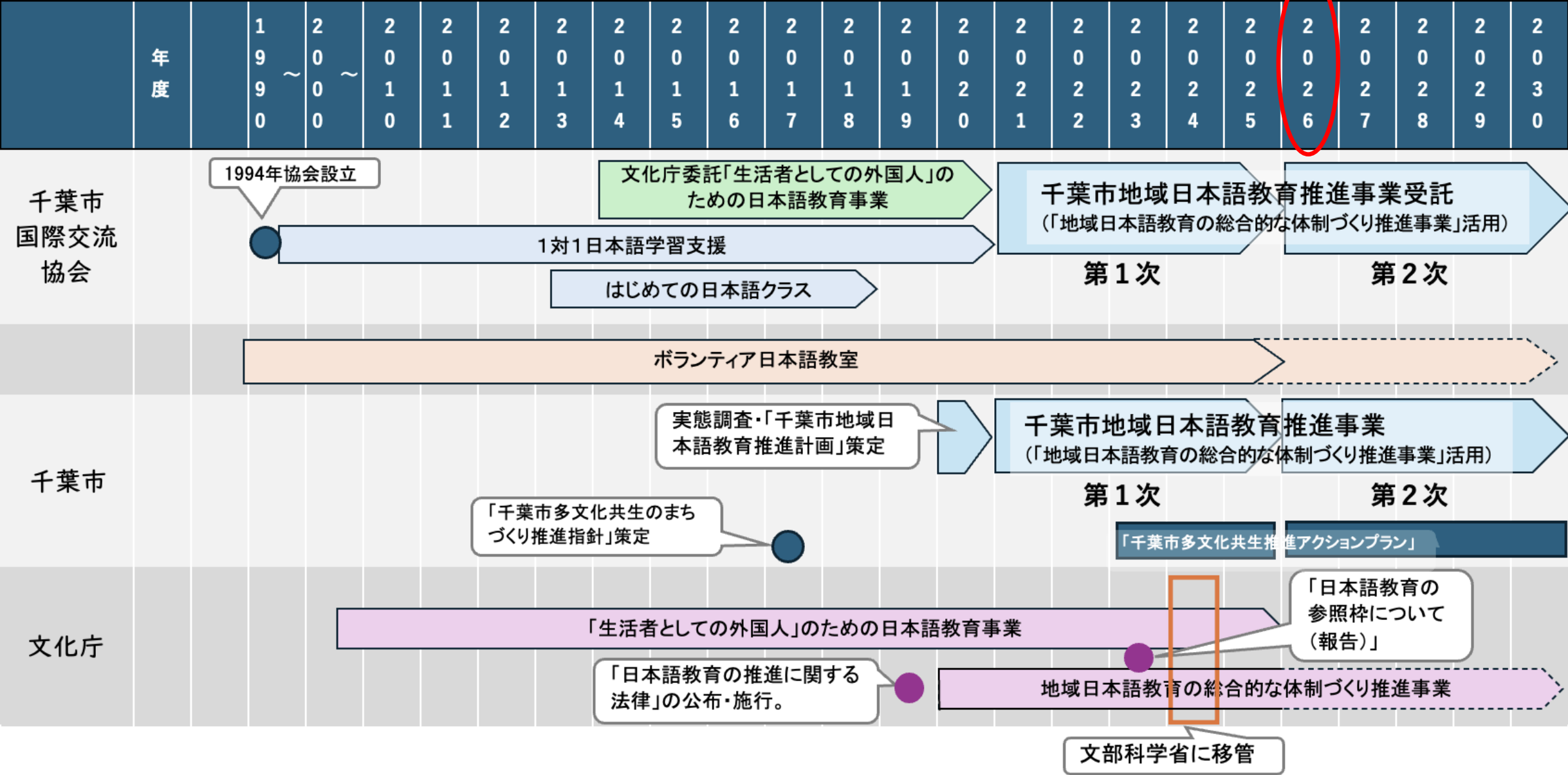


地域日本語教育の推進について

千葉市市民局市民自治推進部国際交流課

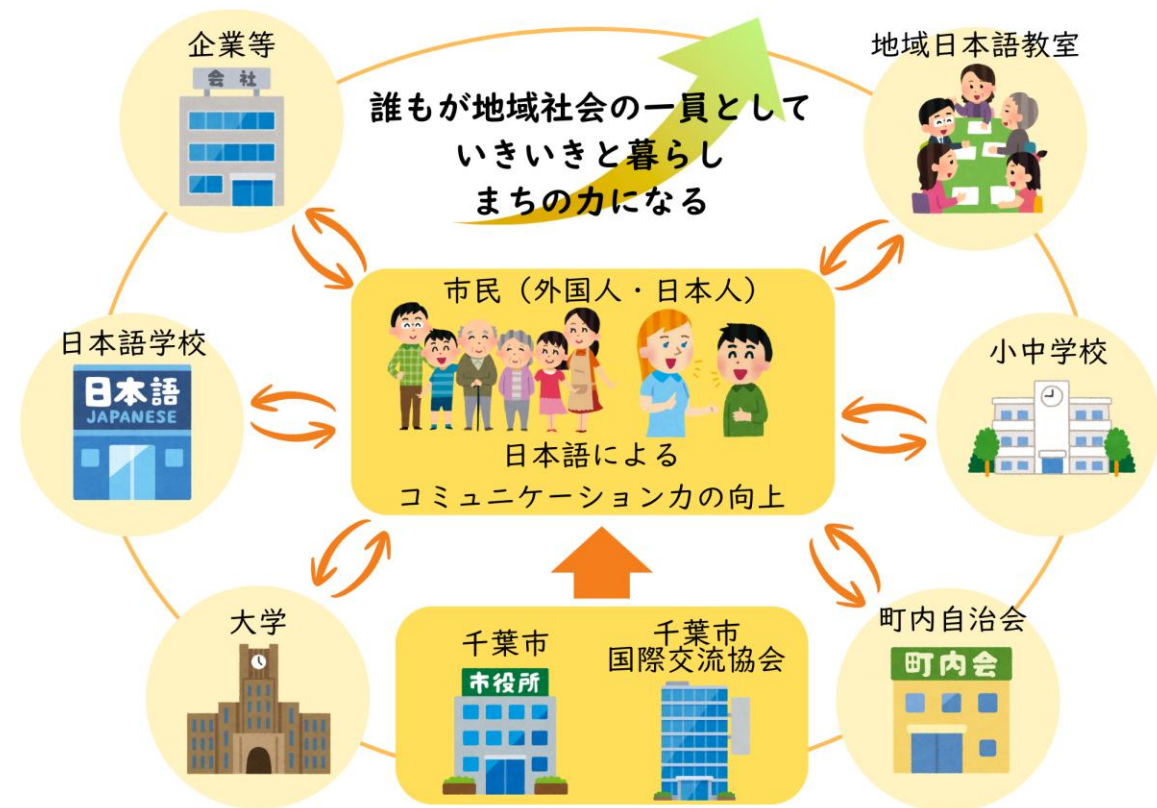
1 千葉市における日本語教育の経緯



2 第2次千葉市地域日本語教育推進計画

外国人が地域の担い手として参画し、多様な国籍や文化を持つ市民が相互に理解を深め、尊重し合いながら暮らしていくためには、外国人が日本語によるコミュニケーション能力を身につけ、地域社会に馴染むための環境整備が重要です。

多様な背景を持つ人が互いに尊重し合い、それぞれの能力を最大限に発揮するための日本語による円滑なコミュニケーションの実現を目的として、「**第2次千葉市地域日本語教育推進計画**」を策定しました。



目指すべき姿

多様な背景を持つ人々が互いの理解を深めながら、日本語による意思疎通を円滑にすることで、誰もが地域社会の一員としていきいきと暮らし、まちの力になる

計画期間: 5年間

令和8(2026)年度～令和12(2030)年度

3 第1次計画の振り返りと課題

第1次計画では、地域日本語教育の推進を本格的に着手するにあたって、「3つの方向性」を示し、主に生活者としての外国人を対象に取組みを進めてきました。

第2次計画では、「新たな3つの方向性」を軸に、これまでの対象者に加え、児童生徒や高校生年代等、幅広い世代に対して日本語教育を進めます。

第1次

主な課題

日本語学習機会の充実

- 千葉市国際交流プラザを拠点とした日本語コースの拡充
- 新たな日本語教室の開催、設置検討
- 地域日本語教室の円滑な運営支援
- ICT教材の活用及びオンライン講座の充実

- 新たな日本語教室の設置については、検討を進めたものの、具体的に取組みに結び付かなかった
- 既存事業(オンデマンド日本語学習プログラム等)が効果的に活用されていない

- 多様な日本語学習に関するニーズ
(属性(年齢・在留資格)、学習方法(家の近く・オンライン))

多様な教育機会の創出と 日本語学習の周知強化

【生活者】

- 1 拠点の拡大と日本語クラスの運営
- 2 オンデマンド日本語学習プログラムの利用促進
- 3 オンラインによる初期日本語学習体制の確立
- 4 地域日本語教室の運営支援

【高校生年代】

- 5 高校生年代の日本語習得促進

【小中学校(児童生徒)】

- 6 日本語学習を必要とする児童生徒の日本語習得促進

【周知】

- 7 日本語学習に関する情報発信の強化

地域日本語教育を担う人材の育成

- 日本語教師の育成
- 日本語学習支援者の育成サポート
- 大学・日本語学校と連携した新たな人材の発掘

【第1次計画から】

- 育成した人材の一部は具体的な活動に繋がっていない

【現状分析から】

- 地域日本語教室等、日本語教育の現場での人材不足

地域日本語教育を支える 人材の育成と活動支援

- 1 日本語学習支援者の育成・サポート
- 2 日本語学習支援者の活動促進
- 3 日本語教師の育成
- 4 若年層による日本語学習支援促進
- 5 外国人による日本語学習支援促進

千葉市と各主体のつながり強化

- 地域社会(町内自治会等)との連携
- 企業・経済団体との連携
- 大学・日本語学校との連絡
- 地域日本語教育に関する情報の整備・提供の充実

- 企業等との連携体制が乏しい

- 就労者が日本語を学ぶことのできる環境整備

地域日本語教育に関わる 団体の連携強化

- 1 千葉市・千葉市教育委員会と各主体の連携強化
・地域日本語教室
・企業等
・大学・日本語学校
・地域社会
- 2 関係団体・企業同士の連携強化

第2次

4 施策の体系図

目指すべき姿の実現に向け、3つの方向性を軸とした施策体系を示します。

目指すべき姿

多様な背景を持つ人々が互いの理解を深めながら、日本語による意思疎通を円滑にすることで、誰もが地域社会の一員としていきいきと暮らし、まちの力になる

方向性Ⅰ

多様な教育機会の創出と日本語学習の周知強化

- 1 拠点の拡大と日本語クラスの運営
- 2 オンデマンド日本語学習プログラムの利用促進
- 3 オンラインによる初期日本語学習体制の確立
- 4 地域日本語教室の運営支援
- 5 高校生年代の日本語習得促進
- 6 日本語学習を必要とする児童生徒の日本語習得促進
- 7 日本語学習に関する情報発信の強化

方向性Ⅱ

地域日本語教育を支える人材の育成と活動支援

- 1 日本語学習支援者の育成・サポート
- 2 日本語学習支援者の活動促進
- 3 日本語教師の育成
- 4 若年層による日本語学習支援促進
- 5 外国人による日本語学習支援促進

方向性Ⅲ

地域日本語教育に関わる団体の連携強化

- 1 千葉市・千葉市教育委員会と各主体の連携強化
- 2 関係団体・企業同士の連携強化

5 オンデマンド日本語学習プログラムの利用促進

背景

- 外国人住民数(2020年→2025年で約1.2万人増)は増加、令和6年度外国人市民アンケートの結果から、「日本語が全くできない」「不自由することが多い」が約6,200人と推計する。
- 「生活Can do」を用いた日本語教育プログラムを令和6年度より運用開始し、仕事や居住地の都合で対面学習が難しい人でも日本語を学べるよう、オンデマンド運用によって量的な学習ニーズへの対応を図った。

	まったくできない	6,200	R7年度実績
オンライン	2,200		38 人(R6:46人)
1対1	1,450		95 組(R6:111組)
地域日本語教室	1,320		—
地域団体	450		—
日本語コース	780		258 人(R6:326人)

事業内容

社会生活に役立つ「千葉市日本語学習プログラム」(A1:R6年度～、A2:R7年度～)

自学学習とスクーリング(集合学習)を併用する学習教材を活用して日本語を学習する。

【目標レベル】基礎段階の言語使用者(A1・A2) ※想定学習数は、各100時間

【受講期間】6か月 【料金】2,000円(スクーリング代として)

プログラム詳細は
こちら→



eラーニング

国際交流協会オリジナル教材「わたしを伝える日本語」を元にして、生活に身近なテーマで「自己表現」と「実用会話」を学習。

スクーリング

(1回90分間)
eラーニングの内容に合わせて会話の練習をしたり、他の参加者の話を聞いたりします。

課題

- 受講者を増やすための効果的な周知
- 日本語学習の開始・継続に向けた動機づけと利用開始時の支援

6 オンラインによる初期日本語学習体制の確立【変更】

背景

- 外国人住民が毎年1万人以上転入。
- 初期接点(転入手続き時など)に、千葉市で生活する基本ルールや初期日本語学習の機会を提供し、地域に馴染めるようにする必要がある。



事業内容【R8年度新規】

当初案

eラーニングによる初期日本語学習

修正案

対面による初期日本語集中クラス

20人程度(12回:週4回×3週間)

千葉市の外国籍住民の転入・転出の推移

年別	転入	転出	増減
R7(2025)年度	13,430	△ 8,582	4,848
R6(2024)年度	12,358	△ 7,333	5,025
R5(2023)年度	10,691	△ 5,331	5,360
R4(2022)年度	9,684	△ 6,264	3,420
R3(2021)年度	5,327	△ 4,960	367
R2(2020)年度	5,943	△ 4,861	1,082
R元(2019)年度	9,027	△ 6,021	3,006

オンラインを検討した際の課題

- 初期日本語をオンデマンドやオンラインで行うのはハードルが高く、継続性を考えると難しい。
- オンライン事業者にもヒアリングしたところ、受講後の継続が鍵(スクーリング等が必要)
- 週1回のグループクラスでも12回続かない人もいるので、短期集中で上達した実感があるのが良い。
- 短期集中クラスを行い、初級クラスやオンデマンドに繋げていくのが良い。

7 地域日本語教育を支える人材の育成と活動支援

地域日本語教育の現場で不足している日本語教師や運営スタッフを発掘・育成し、活躍の場を提供・紹介するとともに、若年層や外国人による日本語学習支援を促します。また、日本語教育専門人材を確保・活用することで、日本語教育の充実と支援者の負担軽減を図り、地域日本語教育を長期的に支える体制を整えます。

1. 日本語学習支援者の育成・サポート【R3年度～】

- 「日本語交流つなげて講座」の開催
- フォローアップ研修の開催(R4)

2. 日本語学習支援者の活動促進【R4年度～】

- 日本語学習支援者への活動場所の紹介 **拡充**
「日本語交流つなげて講座」修了者を中心にメーリングリスト等を活用して、活動場所を紹介します。

3. 日本語教師の育成【R3年度、R8年度】

- 日本語教師研修

4. 若年層による日本語学習支援促進

- 大学生の学校内日本語指導への参加 **新規**
主に日本語教師を目指す大学生を中心に、日本語学習を必要とする児童生徒への学校内日本語指導の支援者としての参加を促します。

5. 外国人による日本語学習支援促進

- 外国人支援者の発掘 **新規**
協会での日本語クラスを終了した外国人に対し、日本語学習支援者になれるよう働きかけを行います。グループ学習等、入門学習を行うクラスへの参加を促します。

8 日本語教育の人材育成

事業	内容	R8年度の実施回数・人数等
日本語交流 つなげて講座	地域の日本語教室や千葉市国際交流協会で活動する日本語交流員及び、各種市民団体や施設窓口において外国人との接点となる仲介者の育成を行う。	実施回数 10回(2時間×5回×2期) 受講者見込数 30人(15人×2期) 【多文化共生と日本語交流促進、コミュニケーションスキル、対話活動演習、日本語支援の方法】
フォローアップ講座	活動している支援者(日本語交流員)を対象に、「実際に活動する際のヒント」「活動のふりかえり」などを通じて、活動に関する相談やアドバイスを行う。	実施回数 3回(2時間×3回) 受講者見込数 30人(15人×3回)
交流員説明会	日本語クラス及び1対1日本語活動に参加する日本語交流員を増やすため、説明会を実施する。	実施回数 3回 受講者見込数 40人 (20人×1回、10人×2回)
「やさしい日本語」・ 「多文化理解」研修	日本語学習者の学習を促進し、相互理解に向けたマインドを身に付けてもらうため、外国人住民が多い自治会、学校、地域のサークル等向けに「やさしい日本語」「多文化理解」研修を実施する。	実施回数 4回 受講者見込数 40人(10人×4か所)
生活者のための 日本語教育の 教師育成研修	協会運営の日本語クラスや個人的に生活者向けクラスを実施したい日本語教師を対象に研修を実施する。	実施回数 1期10回程度(20時間) 受講者見込数 8人

8 日本語教育の人材育成

現状・課題	課題のポイント
① 講座修了者の活動につながない	「つなぎて講座」等で人材を育成しても、 修了後にどのような活動につなげ、継続的に活動してもらうか が明確になっていない。
② 地域日本語教室との連携が十分でない	教室側が求める人材像や活動内容、修了者を教室へつなぐ方法などについて、 人材育成を行う側と教室側のマッチングが十分ではない 。
③ 学習者の年代・ニーズに応じた人材育成が必要	子どもと大人では、 日本語の教え方や必要となる支援スキルが異なる 。子どもから大人まで、多様な学習者を受け入れられる人材・活動環境が不足している。 (例) ボランティアへの意欲があっても、子どもの対応が苦手な方もいる。JSLカリキュラムなど支援者側の知識に差がある。生活のために日本語を学びたいお母さんと、小学校の勉強のために学びたい子どもに対しては、学習支援の仕方が異なる(地域日本語教室やNPOからの聞き取り)
④ 有資格者だけでは地域の日本語教育を支えきれない	有資格の日本語教師による教室展開には、 人材確保の面で限界 がある。生活者は仕事・家庭等と並行して学ぶため、カリキュラムに沿ってクラス単位で学習する方法では 欠席した場合の対応が難しくなる ほか、 入国時期もまちまちであり、クラス単位で一斉に効率よく教えることが難しい 。授業料の課題もある。パソコンを持たない人も多いため、オンラインやeラーニングが難しい場合もある。 (日本語学校、国際交流協会等からの聞き取り)